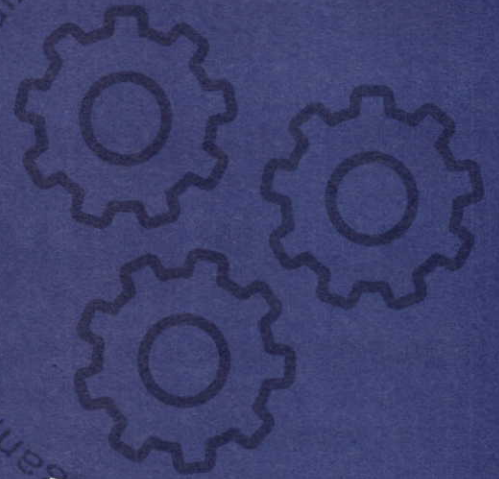


ISO

International Organization for Standardization



環境ビジネス と標準化

ルールは従うだけでなく、これからは積極的に作り手に回る時代

日本人は、自らルールを作り活用するという能力が乏しいといわれている。敗戦から高度成長に至るまで、日本人特有の創意工夫でエポックメイキングな技術・製品を生み出し、世界を驚かせてきたが、一方でグローバルなレギュレーションが変わる度に煮え湯を飲まされてきたことも多々あった。ついこの間まで省エネは日本のお家芸だったが、パリ協定後世界が脱炭素に舵を切る中、省エネは世界的に見れば消極的なイメージさえある。ゲームチェンジはすでに始まっている。日本も積極的にグローバルのルールメイキングに参加し、活用する時代に入ってきた。



International Technical Commission

IEEC

標準化・ルールメイキングへの参加は日本の国力を高める上で重要戦略

ルール作りに対する意識改革を

2015年にパリ協定が採択されて以来、EUではサステナビリティやファイナンスに関する法制整備に向けた動きが活発化。ルール作りを得意とする欧州に比べ、これまでルールに従う側に回ってきた日本。今後は、戦略的なルールメイキング参加が不可欠だ。経済産業省・国際標準課長の黒田浩司氏に、標準化やルールメイキングの重要性を聞く。

レギュレーションとスタンダード

一口にルールメイキングと言っても幅広い。最も厳しいルールメイキングは法規制。国内外に関わらず、レギュレーションは遵守すべき最も厳しいルール形成となる。対して、例えば社内規格なども、ルールメイキングの一つと言える。

日本には、日本工業規格 (JIS) があるが、黒田氏の所属する国際標準課は、JISに基づいて調査・審議を行う諮問機関であるJISCの事務局も担う。国家規格であるJISは、制定段階で消費者や競合他社、規制関係の行政も入り、コンセンサスを得ながら制定していく。こ

れをデジュール標準という。制定された規格にはコンセンサスが得られているため、合意形成の意味では非常に重たい意味を持ち、規制にも引用される可能性が高い。

「スタンダード(標準)とレギュレーション(規制)とは、本来違いますが、合意形成をしっかりと得ているという意味で、スタンダードがレギュレーションに引用されることは、多くあります」(黒田氏)。

一方、欧州にはISO(国際標準化機構)やIEC(国際電気標準会議)がある。JISCは日本で唯一の加盟機関となっており、ISO、IECへ提案を日本からする場合、JISCを通さなければ提案できな



経済産業省 国際標準課長
黒田浩司氏

い仕組みとなっている。

これまで欧州主導と言われてきたISO、IECだが、今や、アメリカやアジアでも、かなり意識されている。

欧州を中心に各国とも熱心に標準化活動を進めています。ISOは民間団体ですので、それ自体に法的な拘束力はありません。ただし、例えばEUが環境規制にISOを使っていくという方針をEU側がたてた瞬間に、規制そのものになりますので、ISOの意味合いが変わってきます。そのルールメイキングに関わるのがグローバルな市場、規制の動向を捉えることに繋がるのです」(黒田氏)。

ISOやIECは、各国のコンセンサスを得られたものとして、ある種の利害調整が終わったというお墨付きを得てい

標準とは何か ～身近にある標準化の例～

- 標準化とは、「もの」や「事柄」の単純化、秩序化、試験・評価方法の統一により、製品やサービスの互換性・品質・性能・安全性の確保、利便性を向上するもの。
- 身の回りには、標準化にまつわるものが多くあり、欠かせない存在。

| | | |
|--|--|---|
| 互換性・品質の確保 形や寸法が統一され、どこでも、誰でも利用できる | 情報・認識の共有 誰でも一目で特定のものとして認識できる | 安心・安全の確保 形や寸法の統一、一定の強度の要求により、安心かつ安全に使用できる |
| 高齢者・障害者への配慮 ものに接触するだけで判別できる日常生活での障害を取り除く | 環境保護 環境にやさしい | 利便性向上 生活をより豊かにするもの |

標準化の意義

● 標準は、時代により役割が変遷。現在は、以下のような用途にも使われる。

- ① 新市場の創造（認知度向上、新たな技術の客観的な証明）
- ② 競争優位性の確立（分類化による差別化）
- ③ 市場獲得への環境整備（規制への引用、客観的な証明）

①新市場の創造 （認知度向上、新たな技術 の客観的な証明）

新技術であるが故、認知度が低く、技術の優位性を証明できない場合、標準化により、
▶認知度向上や客観的な性能証明が可能。
▶新市場の創造の後押しに。
→ 売上の向上・取引の増加

②競争優位性の確立 分類化による差別化）

自社技術の優位性を際立たせるルール（分類化）を標準化することにより、
▶自社方式を変更することのない市場展開。
▶分類化により自社製品の優位性を強調。
→ 売上の向上・取引の増加

③市場獲得への環境整備 （規制への引用等）

既存市場であっても、規制への引用や、客観的に性能を証明できるルールを標準化することにより、
▶規制環境下での市場獲得。
▶客観的な性能証明により顧客からの信頼を獲得。
→ 売上の向上・取引の増加

戦略的な標準化活動をビジネスチャンスにつなげることが可能に！

る。仮にEU独自のレギュレーションを制定する場合でも、ゼロベースから作ると、各国間の調整は容易ではない。その点、ISOを使えば、コンセンサスを得ているものとして、合意形成が得られやすい。賢いルール形成戦略と言うことができるだろう。

世界の動向に対応、改正 JIS法

日本では、ISOと国家規格との整合性を図るべく、1990年代後半から2000年代にかけ、ISOとJISの整合性に熱心に取り組んだ。

JISそのものは、コピー用紙のサイズ、シャープペンの芯の硬さ、蛍光灯の大きさなど、身の回りの様々なモノに使われている。日本の標準化は、製造業の生産性向上や国民生活改善のために行われてきた。標準化活動は、政府主導による、業界内の合意を前提とした位置づけとされてきた。

一方、欧州や米国では、民間取引に必要な認証として標準が活用されてきたが、80年代以降、欧州の市場統合やWTO/TBT協定に伴い、国際市場を獲得する手段として活用されるようになってきた。さらに近年、環境や品質などサービス・マネジメント分野への標準化の拡大に加え、第4次産業革命の進展に伴い、業種横断的な標準化が進行している。

こうした世界の動向をふまえ、日本では2018年5月、JIS法の改正を可決、2019年7月から全面施行される。改正JIS法では、国際標準の範囲に合わせ、JISの対象にデータ、サービス分野が加わっている。それに伴い、日本工業規格を日本産業規格に、法律名を産業標準化法に改める、としている。

「IoTやビッグデータなど、インダストリー4.0に対応できる国際規格がどんどん出てくる中、日本では、データやサ

ービス分野に対応できるJISの制定が法律上できませんでした。今回の法改正では、データやサービス、全てのマネジメントシステムを加え、法律の対象を拡大しました」(黒田氏)。

日本が主導するために…

2018年9月、ISOは、サステナブル・ファイナンスの規格化へ向けた議論のスタートを認めた。

サステナブル・ファイナンスは、EU自体のSDGsへの貢献、パリ協定の実現に向け、気候変動への対応を含む持続可能な発展のための資金誘導政策を施行するという意味で、特にイギリスが熱心に推進している。

環境だけでなく、貧困など様々な社会課題も含めた幅広い概念を持ち、投資において、ESGだけではなく、持続可能な発展に向け、投資資金が流れるような方向づけを行うことを目的としている。